

決算説明会資料

2023年4月期 決算説明資料

2023年6月27日

 株式会社マツモト

目次

- I 2023年4月期 決算 ハイライト
- II 中長期経営ビジョン
- III 印刷事業の強み
- IV Web3.0事業について
- V 2023年4月期 決算概要
- VI 2024年4月期 業績予想

I 2023年4月期 決算ハイライト

2023年4月期 決算ハイライト

- 営業損益、経常損益を8期ぶりに黒字化することができました。
- 前期末に固定資産の減損処理を行ったことに加え、高性能印刷設備を活かした付加価値の高い印刷物の受注を優先し、利益率の低い受注を絞ったことにより、売上高は減収となりましたが、売上高総利益率を10.6%から19.9%に改善することができました。

(百万円)

	売上高	売上高総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
2023/4期	2,242	447	12	32	74

売上高総利益率 19.9%

2022/4期	2,349	248	▲207	▲188	▲1,287
---------	-------	-----	------	------	--------

売上高総利益率 10.6%

2024年4月期 業績予想

- 今期は、印刷事業の生産性をさらに高めるために、オフセット印刷機3台を最新鋭の印刷機1台に置き換える投資を行います。
- この投資に係る経費の影響で、今期の営業利益は15百万円に留まる見込みですが、投資効果を業績予想に織り込んでおらず、新しいラインの稼働状況を踏まえて、業績予想に織り込んでいきたいと考えています。

2024年4月期業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
今期業績予想	2,322	15	35	28
前期実績	2,249	12	32	74

*** 2024年4月期業績予想のうちWeb3.0事業の売上50百万円、営業利益15百万円見込。**

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示する予定です。

Ⅱ 中長期経営ビジョン

中長期経営ビジョン

印刷会社からコンテンツビジネスができる会社へ

- コンテンツと製造はソフトとハードの関係で、両方とも欠かすことはできません。
- 印刷事業は典型的なハードウェアの事業であり、コンテンツの印刷を行うビジネスです。
（発注者から提供を受けた素材＝コンテンツを印刷するビジネス）
- ハード（印刷事業）とソフト（Web3.0事業）という2つの事業の相乗効果を活かした成長を目指します。（自社でコンテンツを育てる会社に変換する）

III 印刷事業の強み

印刷事業の強み 高い技術力と高性能設備

当社は印刷会社として1932年の創業以来、その技術を磨いてきました。

オフセットからデジタル印刷まで、用途に応じた幅広い印刷機を所有しています。

高精細FMスクリーン
オフセット印刷
(大部数対応)

デジタル・インクジェット印刷
(小中部数対応)

大量印刷から小中ロットまで幅広い顧客のニーズに対し、高品質の印刷物を短納期で納品することが可能です。

印刷事業の強み 高精細FMスクリーンによるオフセット印刷

高精細FMスクリーンによるオフセット印刷 (大部数対応)

当社のオフセット印刷機は、10ミクロン（1/100mm）という高精細な印刷を大量に、高速で行うことができます。

FMスクリーン印刷は、インクの点の大きさを一定に保ち、点の密度を変えて色調を表現する印刷技術です。従来のオフセット印刷で用いられていたAMスクリーン印刷（規則正しく並んだドットの大きさを変えて色調を表現する印刷手法）に比べ、モアレ（規則正しく分布した線や点などが重なり合うことで生じる縞や斑などの意図しない模様）が生じることもなく、細かな表現と彩度の高い色彩表現が可能です。

印刷事業の強み デジタル・インクジェット印刷

デジタル・インクジェット印刷 (小中部数対応)

当社のインクジェット印刷機は、極小ロットのオンデマンドから、1,000-2,000部の中ロットと呼ばれる部数のものまで、オフセット印刷と同等の高いクオリティで印刷することが可能で、日本でも有数の高い競争力を有しています。



印刷事業の強み ホログラム印刷

当社はホログラム印刷が可能な当社独自の機械を中国に発注し、自社の生産ラインに組み込んでいます。紙ファイルやポストカードのホログラム印刷を小ロットで受注することができます。当社のホログラム印刷機はプラスチックやフィルムなどを使わないため、製品を紙資源としてリサイクルすることができます。



印刷事業の強み オフセット印刷機の集約による省人化の取り組み

今年の夏から秋にかけて、既存のオフセット印刷機3台を、ドイツ製の超高性能 オフセット印刷機1台に集約し、繁忙期24時間交代制による操業に切り替えます。

（印刷機集約の効果）

- オペレーターの人員数を1/3に削減できる。
- 印刷スピードが（紙質にもよるが）1.5～2.5倍アップするため、印刷作業時間を短縮できる。
- 製版⇒印刷作業をワンストップで行うことができる。
- 30分程度かかっていた段取り時間が5分以下に短縮できる。
- AIが色調などをコントロールするため、オペレーターの作業は段取り作業だけになる。

（今後の生産性向上への取組）

- 紙を積む作業をロボット化する。（来年予定）

IV Web3.0事業について

Web3.0事業 印刷事業と並ぶ事業に育てる

2023年5月19日に新サービス：NFTマーケット「ShinoVi」を正式リリースしました。

NFTコンテンツの販売によって参入したWeb3.0事業を当社の新たな事業の柱に育てます。



Web3.0事業 当社の強み

当社のWeb事業には4つの強みがあります。

- ① 自社内でコンテンツを生成する体制を構築していること。
- ② 自社サイト内に、NFTを販売できるマーケットプレイスを持っているため、NFTを絡めた様々な企画を動かせること。
- ③ 海外で開発を行い、世界最先端の技術をスムーズに導入できること。
- ④ 海外の市場・ベンダーなどにも同時にアプローチできること。

4つの強みを活かして、マーケットプレイスで流通するNFTコンテンツの数を増やし、単価をアップすることで、web3.0事業の拡大を狙います。

正式版リリースに先立つβ版の運用では、1,500～4,000円程度の単価で始めましたが、高いクオリティのNFTを提供することで、今年度中には単価を10,000～15,000円まで上げていく計画です。

Web3.0事業 事業のポイント

Web3.0は、Crypto Currency（暗号通貨）、ブロックチェーンと、NFTの3つで構成されています。

よくある誤解

Web3.0は写真やイラストなどのアートコンテンツを売るビジネス



「権利」をトークン化できることから生まれるビジネスを如何に生み出せるか

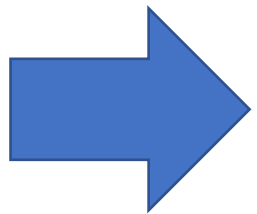
未だ発展途上の段階であり、インターネット草創期に似ている。
使い方はこれから。

全ては創造する力、エネルギーにかかっています。

Web3.0事業 事業領域の拡大

現状はアート系のNFTの販売が多くなっていますが、NFTの使い方はあらゆる方面に波及します。

- 1, アーティスト的な作品
- 2, 漫画NFT
- 3, 資金調達の一環としてのNFT
- 4, 観光客の誘導としてのNFT

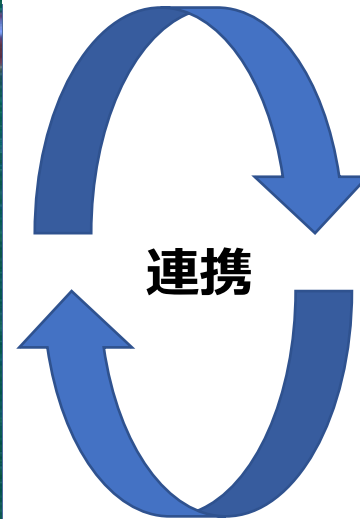


マーケットプレイスと技術を持ち合わせている当社であれば、開発から運用まですべて完結できます。（※今後順次拡大予定）
実際に大手企業やコンテンツホルダーからの問い合わせも増えており、今年中にリリースできそうなプロジェクトも複数、進行中です。

Web3.0事業 印刷事業とのシナジー

コンテンツを自社で立ち上げるにより、今後印刷によるグッズ展開などを想定しています。

印刷事業

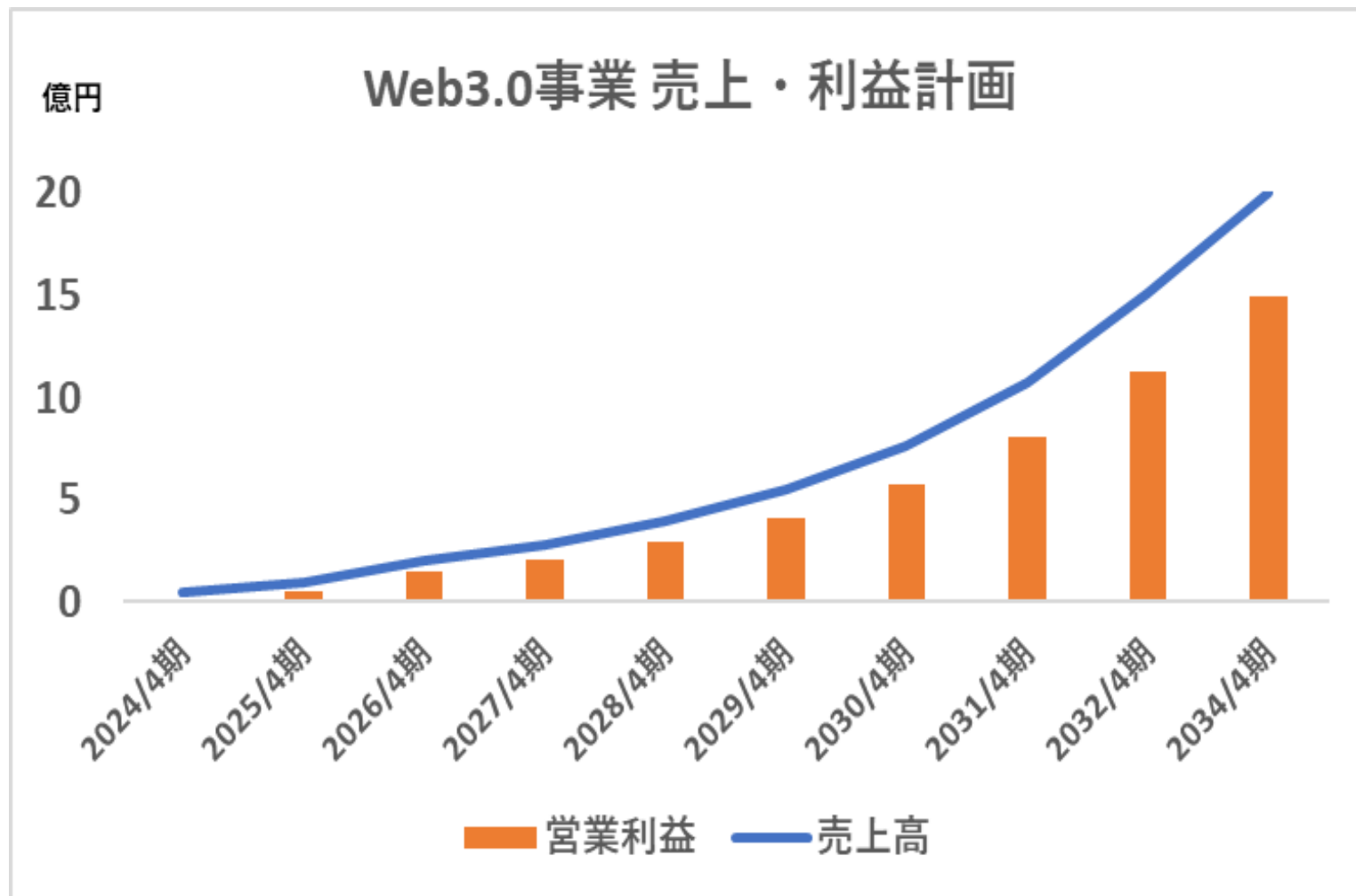


Web3.0事業



印刷事業の設備と技術力を活かし、内製化したNFTコンテンツの題材を用いた写真集やノベルティグッズの販売など、ハード（印刷事業）とソフト（Web3.0事業）のシナジーを活かした成長を目指します。

Web3.0事業 目標値



■ 2033年度までにWeb3.0事業の売上高**20億円**を目標に定めました。

■ Web3.0事業売上高20億円達成時のWeb3.0事業の営業利益は15億円を超える見込みです。

■ 2033年度までにWeb3.0事業の売上が印刷事業を超えることで、ソフトウェア産業への転換を目指します。

上場維持基準の適合状況について

2023年4月末（判定基準日）時点で、スタンダード市場の上場維持基準に適合していることを確認しました。

	単元株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率
スタンダード市場 上場維持基準	4 0 0 人	2,000単位	10億円	25.0%
移行基準日 2021年6月末時点	3 4 2 人	1,967単位	4.98億円	51.6%
判定基準日 2023年4月末時点	8 3 4 人	2,106単位	16.24億円	55.2%

V 2023年4月期 決算概要

損益計算書

(単位：百万円)

損益計算書	2022/4期	2023/4期	前期比増減	主な変動要因
売上高	2,349	2,242	▲ 107	一般商業印刷▲92、学校アルバム▲16
売上原価	2,101	1,795	▲ 305	減価償却費▲210、労務費▲67、材料費▲8
売上高総利益	248	447	198	
(売上高総利益率)	10.8%	19.9%	9.1%	
販管費	456	435	▲ 22	
営業利益	▲ 207	12	220	
(営業利益率)	-8.8%	0.5%	9.3%	
経常利益	▲ 188	32	221	
四半期純利益	▲ 1,287	74	1,362	前期末に減損損失▲1,189計上

貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表		2022/4月末		2023/4月末		増減額	主な増減要因
		金額	構成比	金額	構成比		
	流動資産	1,302	49.1%	1,373	48.6%	71	売掛金 + 63
	固定資産	1,347	50.9%	1,452	51.4%	104	建設仮勘定 + 63、機械・装置 + 34
	資産合計	2,649	100.0%	2,825	100.0%	176	
	流動負債	709	26.8%	910	32.2%	201	短期借入金 + 300、未払金 ▲ 123
	固定負債	501	18.9%	400	14.2%	▲ 101	長期借入金 ▲ 57、役員退職慰労引当金 ▲ 36
	負債合計	1,210	45.7%	1,310	46.4%	100	
	純資産合計	1,439	54.3%	1,514	53.6%	75	利益剰余金 + 74
	負債・純資産合計	2,649	100.0%	2,825	100.0%	176	

財務指標	2022/4月末	2023/4月末	増減
現金及び預金	948	982	34
長短借入金	100	400	300
ネット現預金	848	582	-266
自己資本比率	54.3%	53.6%	-0.7%
D/Eレシオ	6.9%	26.4%	19.5%

* 卒業アルバム製作に伴う運転資金を短期の銀行借入により資金調達したが、ネット現預金は潤沢であり、財務の安全性指標も良好な水準にある。

* 短期借入金は現時点で全額返済済。

キャッシュ・フローの状況

(百万円)

キャッシュフロー	2022/4期	2023/4期	主な要因
税金等調整前当期純利益(▲は損失)	▲ 1,281	80	
減価償却費	236	27	
減損損失	1,189	-	
役員退職慰労金引当金の増減(▲は減少)	▲ 102	▲ 35	
固定資産売却損益(▲は益)	11	▲ 47	
運転資金	53	▲ 78	売上債権の増加▲51、仕入債務の減少▲42、棚卸資産の減少+14
その他	28	▲ 19	
営業活動によるCF	136	▲ 73	
固定資産の増減(▲は増加)	▲ 3	▲ 176	インクジェット印刷機やニスコーターの買い替えなど有形固定資産の取得に伴う支出▲219、有形固定資産の売却による収入+47
その他	0	▲ 7	
投資活動によるCF	▲ 3	▲ 184	
借入金の増加	100	300	卒業アルバム製作に伴う繁忙期の一時的な借入金の増加+300
配当金の支払	▲ 37		
その他	▲ 6	▲ 7	
財務活動によるCF	56	292	
現金及び現金同等物の増減額	189	34	
現金及び現金同等物の期首残高	758	948	
現金及び現金同等物の期末残高	948	982	

VI 2024年4月期 業績予想

2024年4月期 業績予想

(単位：百万円)

業績予想	2023/4期 実績	2024/4期 予想	前期比増減	主な変動要因
売上高	2,242	2,322	80	Web3.0事業+50、印刷事業+30
営業利益	12	15	3	Web3.0事業+15、印刷事業±0 印刷事業は設備投資に伴うリース料や減価償却費の発生を見込む。 生産性向上効果は予想に織り込んでおらず、新設ラインの稼働状況を見て織り込んでいく。
経常利益	32	35	3	
当期純利益	74	28	-46	23/4期に計上した固定資産売却益+47の反動
1株当たり配当額	-	-	-	繰越損失の解消を優先するため、無配の予想とさせて戴きます。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示する予定です。

免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。